



Unite and Grow

2020年12月期 第2四半期決算説明資料

2020年8月



Unite and Grow

ユナイトアンドグロウ株式会社

東証マザーズ（証券コード：4486）



2020/12期2Q決算ハイライト

緊急事態宣言による企業活動への制約により、業績を下押しする影響があったものの、継続したIT人材不足や新型コロナへの対応需要による新規会員獲得や既存顧客の取引規模拡大が進展し、
上期の売上高・利益ともに想定通りに進捗

売上高
819 百万円

通期計画進捗率 44.9%

営業利益
103 百万円

通期計画進捗率 47.2%

親会社株主に帰属する当期純利益
66 百万円

通期計画進捗率 45.3%

事業トピックス

インソーシング事業

- IT人材不足が続く中、新型コロナウイルスの感染拡大への対応が求められ、新規会員獲得ペースが上昇
- 一方で、緊急事態宣言の影響から既存顧客の一部に離脱があったものの、新規会員獲得が進み、実働会員の入替えが進む
- 株式公開による知名度上昇も相まって、採用が順調に進捗し、シェアード社員数が大幅に増加
(2019/12期4Q末134名→2020/12期2Q末149名)

セキュリティ事業

- 緊急事態宣言の影響で第2四半期に影響が出たものの、クレジットカード業界の情報セキュリティ基準PCI DSS^(*)の認証取得業務を中心に想定通りに進捗

(*) Payment Card Industry Data Security Standard



- 主力のインソーシング事業を中心に売上高8.1億円、営業利益1.0億円に到達
- 緊急事態宣言の影響で、第2四半期の稼働率が一時的に低下したものの、シェアード社員の増加や順調な新規会員獲得が影響し、第2四半期までの売上・利益ともに計画通りに進捗

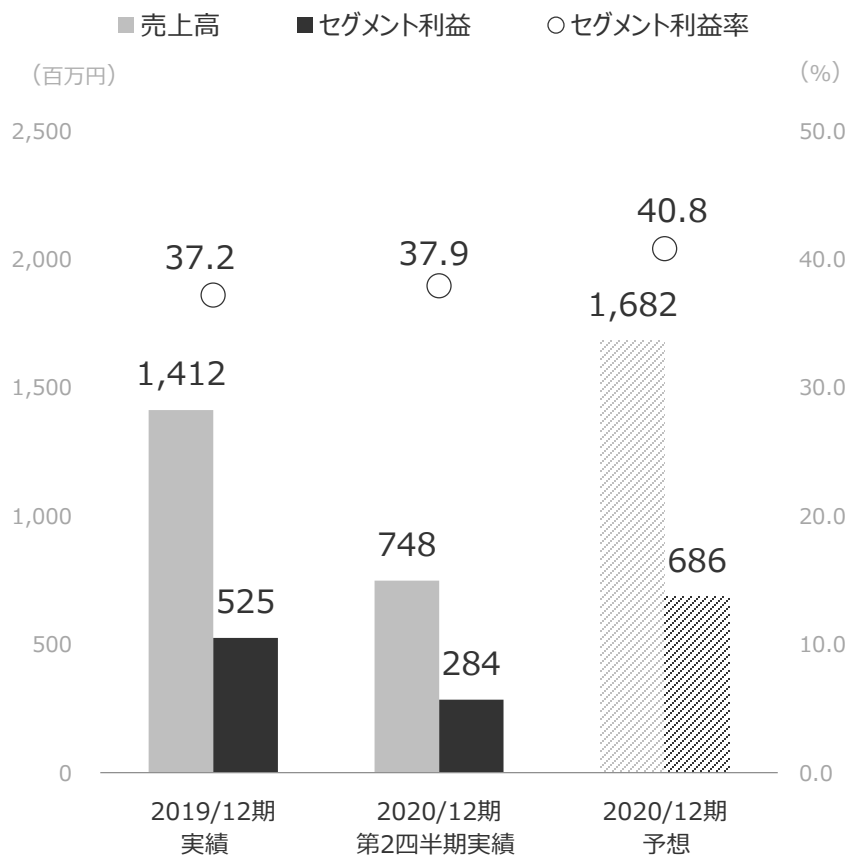
	2020/12期				
	第2四半期実績			通期	
	実績 (百万円)	売上高比 (%)	計画進捗率 (%)	計画 (百万円)	売上高比 (%)
売上高	819	100.0	44.9	1,826	100.0
売上原価	441	53.9	47.3	932	51.1
売上総利益	377	46.1	42.3	893	48.9
販売管理費	274	33.5	40.7	674	37.0
営業利益	103	12.6	47.2	218	12.0
経常利益	103	12.6	47.2	218	12.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	8.2	45.3	147	8.1



セグメント別実績

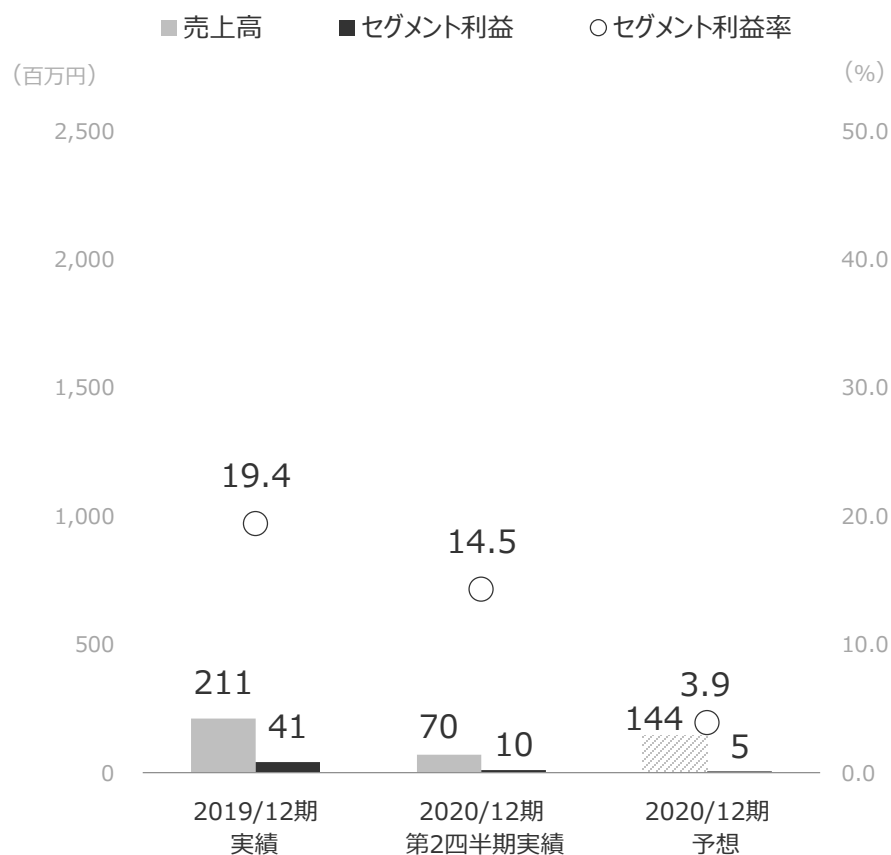
インソーシング事業

- 通期計画進捗率は、売上高44.5%、セグメント利益41.4%
- 新規会員の増加と順調なシェアード社員の採用に加え、第2四半期に緊急事態宣言の影響から一時的に稼働率が低下したものの、売上・利益ともに計画線上で推移



セキュリティ事業

- 通期計画進捗率は、売上高48.8%、セグメント利益180.2%
 - 教育研修サービスが緊急事態宣言により停滞を余儀なくされたが、PCIDSS認証取得業務を中心に計画通りに進捗
- ※グループ化に伴うのれん償却費が四半期毎に110万円発生



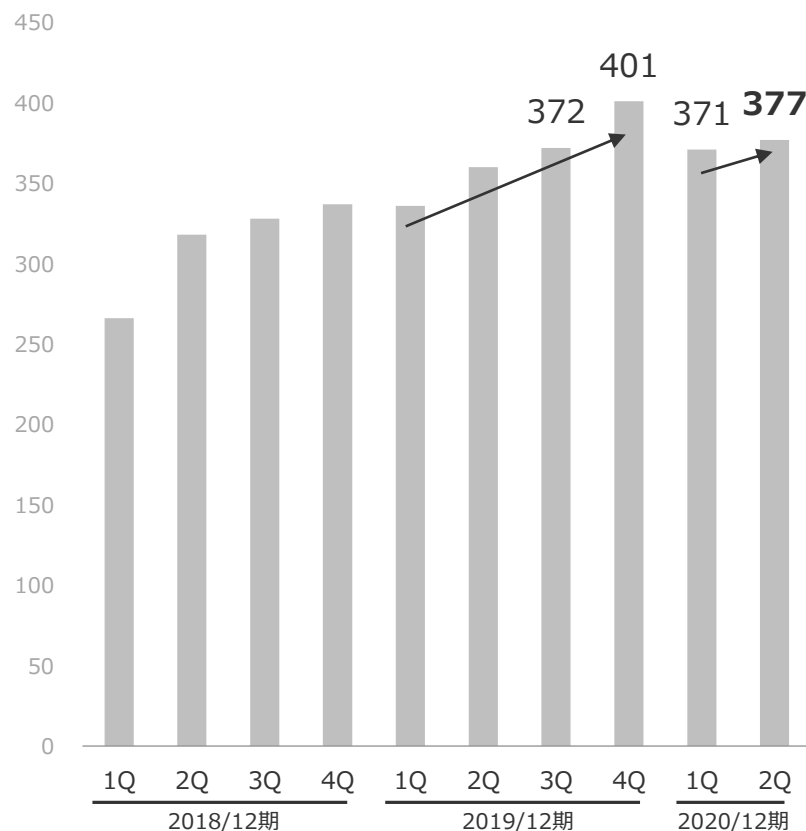


インソーシング事業の動向

- 当第2四半期は、緊急事態宣言の影響により前四半期ベースでの増収率は鈍化も、前期第3四半期の水準を突破
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延による会員企業の離脱があり、実働会員数は若干減少したが、新規会員数の獲得により期末会員数は順調に増加。また、需要拡大を見込みシェアード社員数の採用は順調に進展

四半期ベースの売上高推移*

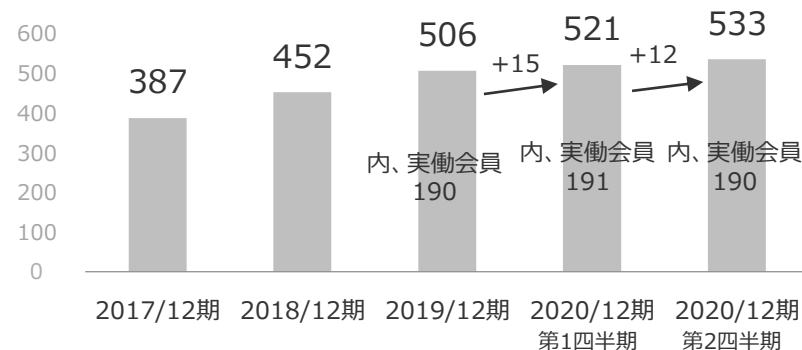
(百万円)



* 過去の四半期数字は監査を受けていません

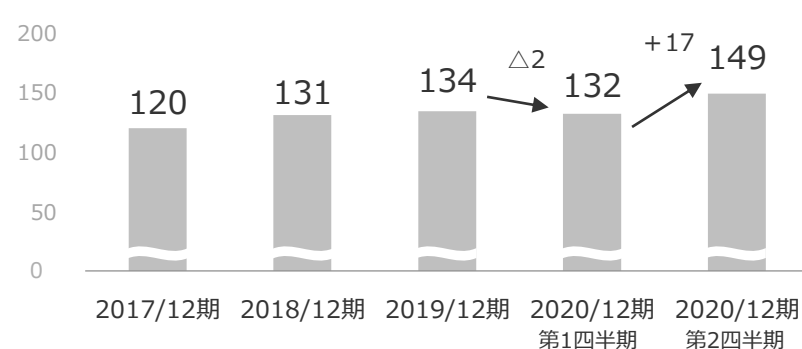
期末会員数の推移

(社)



シェアード社員数の推移

(人)

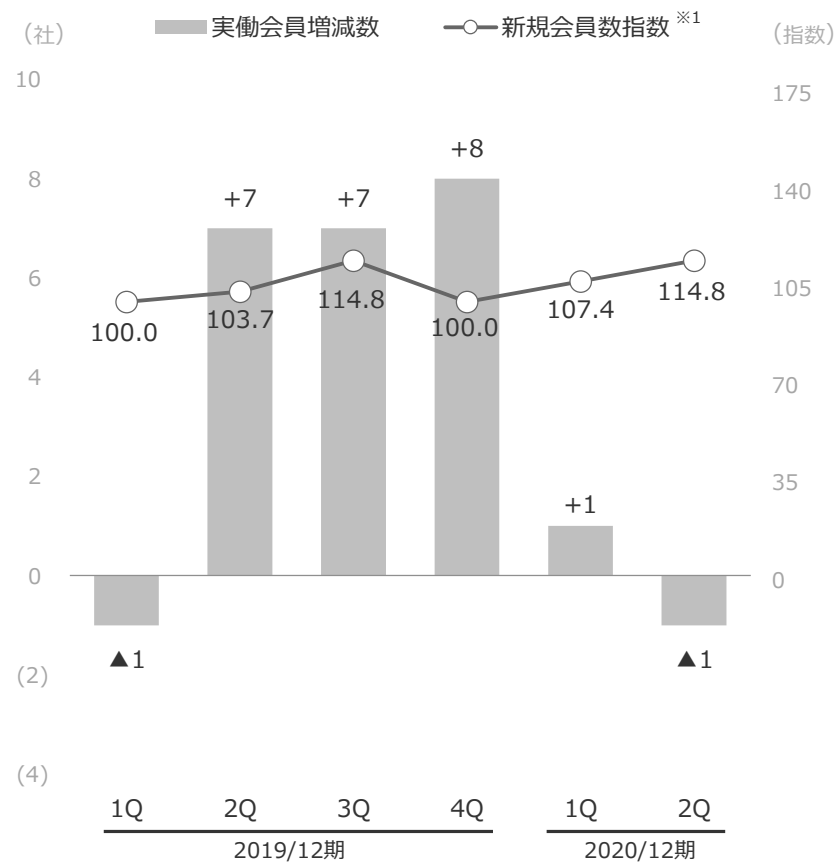




新型コロナウイルス感染症の影響について

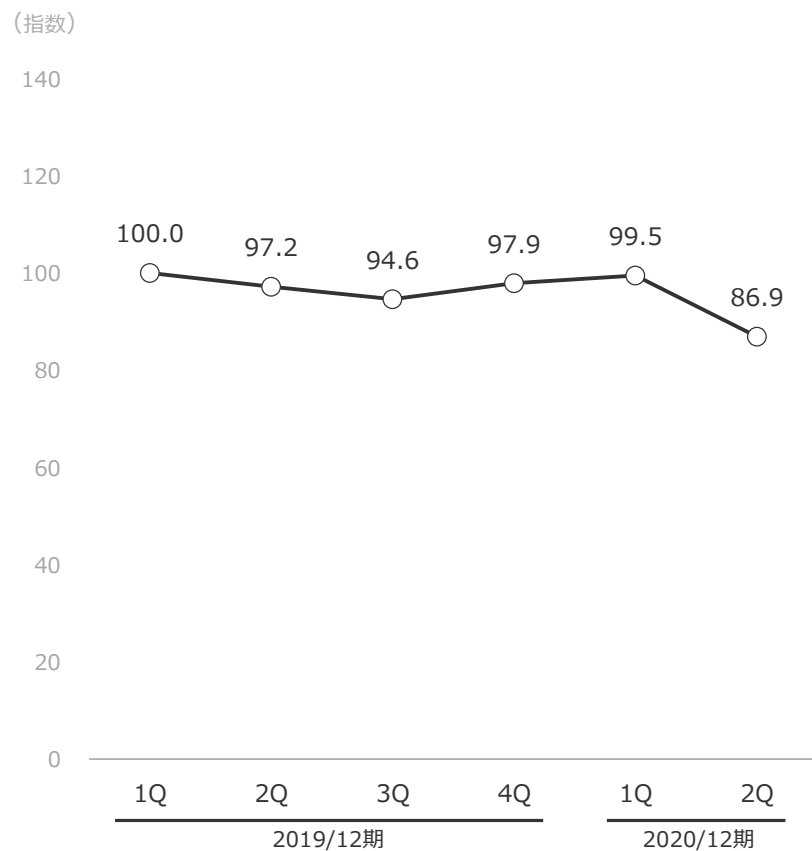
- 緊急事態宣言下でも成長企業の需要は継続して高く、新規会員数は前年から四半期ベースで増加トレンド。
一方で、業績に不安のある既存顧客の契約解消があり、第2四半期の実働会員数は減少。実働会員の入れ替えが進展
- リモートワーク対応（感染リスク回避）や新規採用のシェアード社員数増加により、第2四半期の稼働率は一時的に低下

会員の動向



(※1) 2019/12期第1四半期の新規顧客数を100とした指数

稼働率指数の推移 ※2



(※2) 2019/12期第1四半期の稼働率を100とした指数



- 新規会員獲得・既存顧客の取引拡大により前受金は増加、前期末払賞与の支払により負債合計は約54百万円の減少
- 利益剰余金の増加を中心に、純資産は約53百万円の増加。自己資本比率は前期末68%から72%へ上昇

(百万円)			
科目	2019/12期4Q末	2020/12期2Q末	前年末差
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,394	1,408	+13
売掛金	14	7	▲7
流動資産合計	1,433	1,434	+1
固定資産			
有形固定資産	36	34	▲1
無形固定資産	30	27	▲3
投資その他の資産	31	28	▲3
固定資産合計	98	90	▲8
資産合計	1,532	1,525	▲7

(百万円)			
科目	2019/12期4Q末	2020/12期2Q末	前年末差
負債の部			
流動負債			
有利子負債	11	11	0
未払金	99	35	▲64
前受金	258	274	+16
流動負債合計	470	416	▲54
固定負債			
有利子負債	7	1	▲5
固定負債合計	18	12	▲5
負債合計	489	428	▲60
純資産の部			
株主資本合計	1,043	1,096	+53
純資産合計	1,043	1,096	+53
負債純資産合計	1,532	1,525	▲7



新型コロナウイルス感染症による今期見通しへの影響について

**第2四半期では新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものの、
新規会員数の獲得ペース上昇や業績の順調な進捗を考慮し、今期見通しを据え置く**

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

- 第2四半期では、緊急事態宣言の影響による一部の既存顧客の離脱により、トップラインで▲8.2%の影響、加えてテレワーク対応（感染リスク回避）や新規採用のシェアード社員数増加による稼働率の低下が業績を下押しするものの、新規会員企業の順調な獲得・既存顧客の取引規模拡大が進み、業績への影響は限定的に留まる
- 主力インソーシング事業の事業環境は、急速にテレワークの整備等を進める会員企業も多く、事業の継続を支える情報システム部門の重要性も高まりつつあり、旺盛な需要を形成
- 一方で、下期には、上期に引き続きテレワークによる新規プロジェクトの延期、業務効率の低下や会員企業の入れ替えが進展する可能性もあり、今期業績に影響を及ぼす可能性は潜在

当社社員の新型コロナウイルス感染について

- 当社社員 1 名の感染については、医療機関での治療により順調に回復し、4 月28日に退院
- 退院後は、テレワーク中心による会員企業の支援業務を再開



今期見通し

- セキュリティ事業の特需一服を好調なインソーシング事業でカバーし、二桁増益を見込む
- システム強化や人材投資、シェアリング密度維持を目的とした組織細分化関連費用を吸収し、増益を確保
- 当社の強みであるIT人材のシェアリング高度化により、2021年度以降の成長拡大を目指す

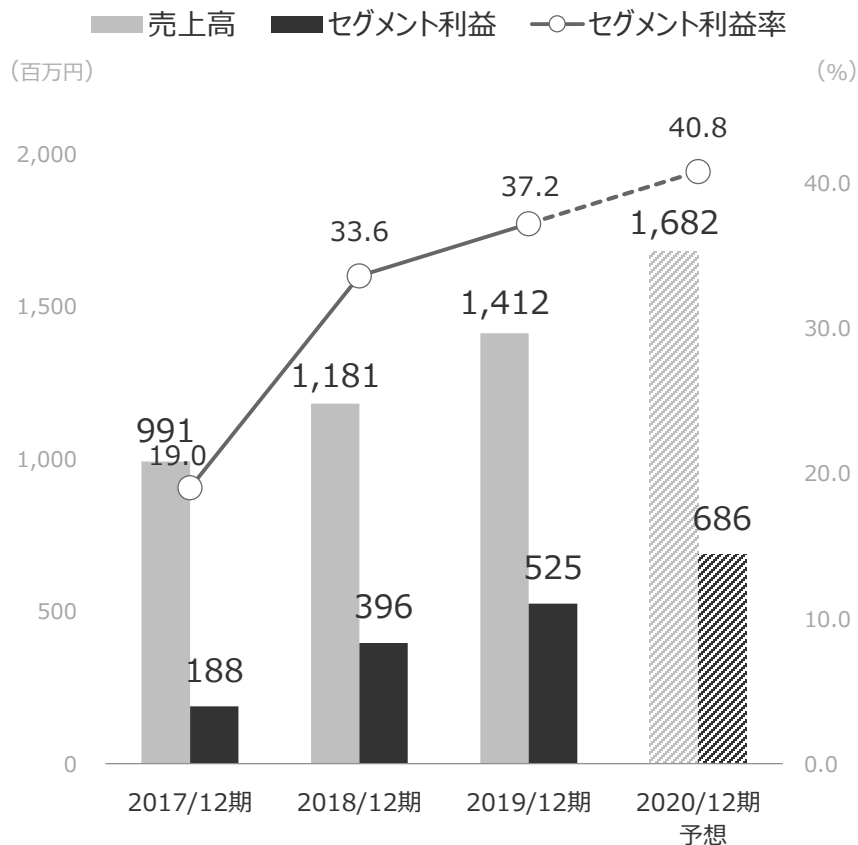
	2019/12期		2020/12期（予想）		前期比較	
	実績 （百万円）	売上比 （%）	実績 （百万円）	売上比 （%）	前期比 （%）	売上比増減 （pt）
売上高	1,624	100.0	1,826	100.0	+12.4	-
売上原価	862	53.1	932	51.1	+8.2	▲2.0
売上総利益	762	46.9	893	48.9	+17.2	+2.0
販売管理費	556	34.3	674	37.0	+21.2	+2.7
営業利益	205	12.7	218	12.0	+6.6	▲0.7
経常利益	191	11.8	218	12.0	+14.4	▲0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	133	8.2	147	8.1	+10.0	▲0.1



セグメント別見通し

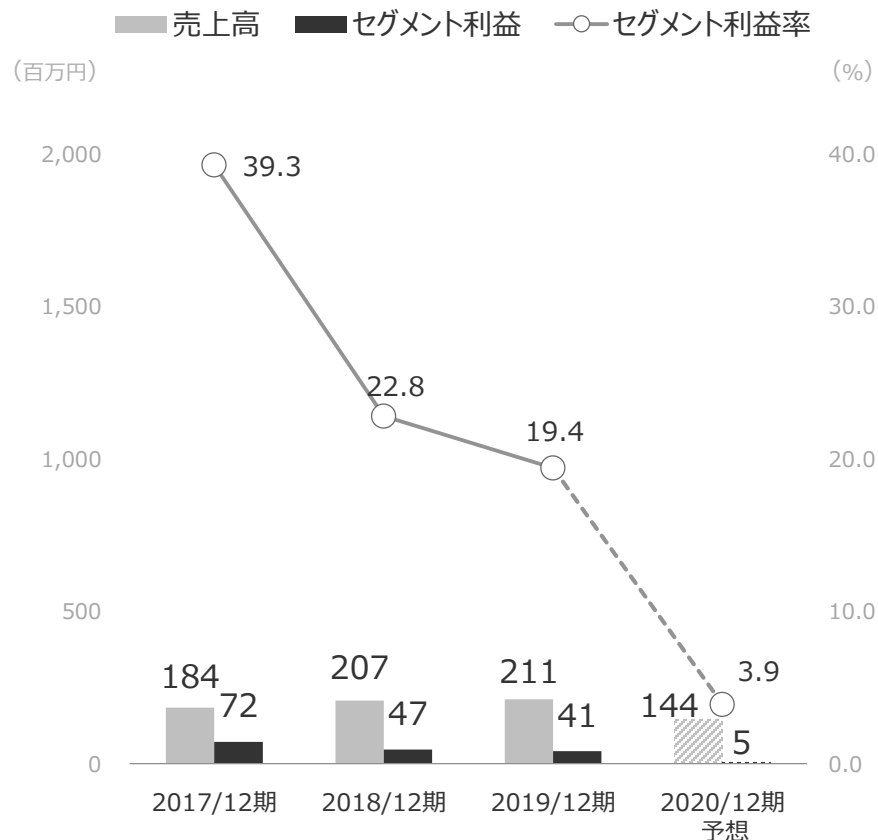
インソーシング事業

- 引き続き会員企業数増加とシェアード社員数の増加を見込み、2割増収、3割増益を計画
- 稼働率維持と社内研修強化によるシェアード社員の単価上昇で利益率改善を図っていく



セキュリティ事業

- 割賦販売法改正およびPCI DSS関連の特需の終了を見込み3割減収・9割減益を計画
- 今期は、PCI DSSの認証取得関連業務を中心とし、来期以降に向けた新サービス開発を進めていく





営業利益の増減要因見通し

- セキュリティ事業が一服する中、インソーシング事業の増収効果および利益率改善効果が営業利益を牽引
- 経営基盤強化のため、社員の待遇改善や採用強化、システム等のインフラ整備関連を積極的に実施予定

増収効果要因

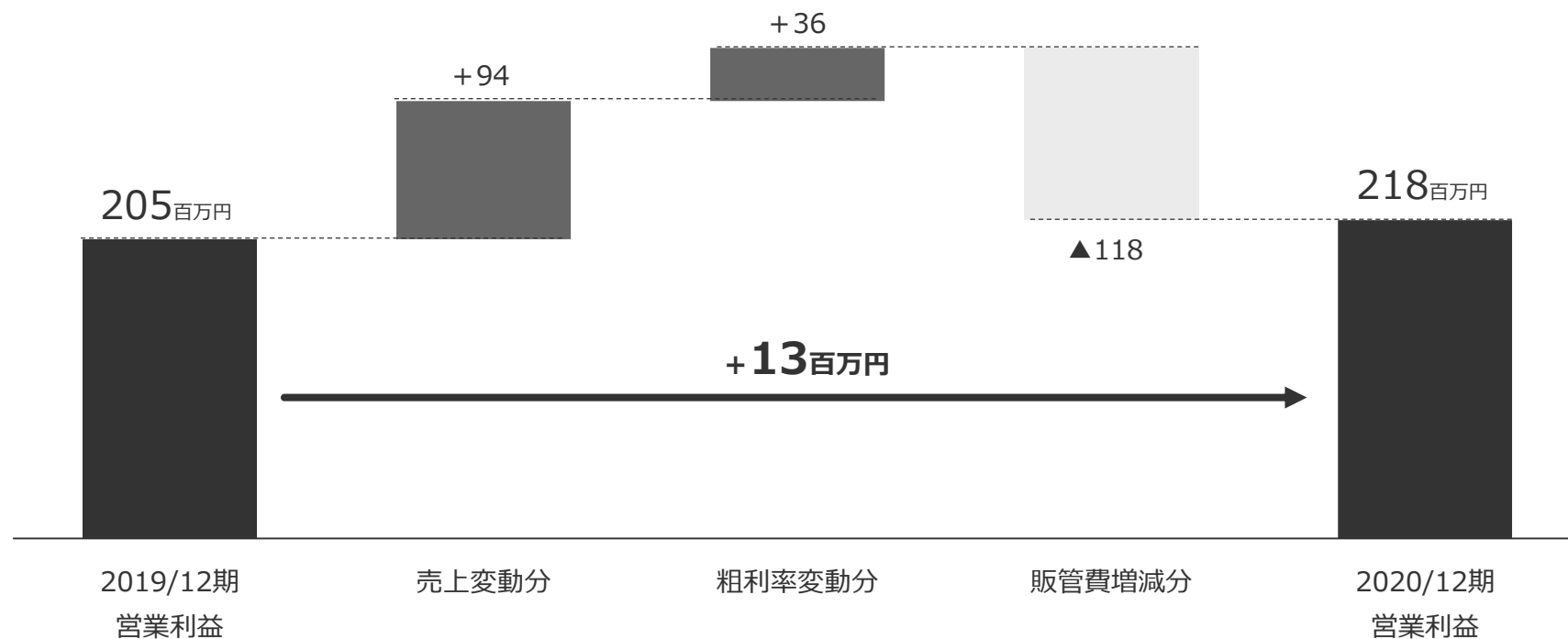
- 堅調なインソーシング事業の需要を背景に会員数増加を見込みつつ、稼働率を維持
- セキュリティ事業の特需一服による減収分をインソーシング事業の増収でカバー

粗利率改善要因

- 教育投資によるシェアード社員のスキルレベル上昇による単価上昇
- 組織分割によるシェアリング密度を維持

販管費増加

- 継続した採用強化による人件費の増加
- 中長期的な成長を見据えたメディア投資、研修費用の増加



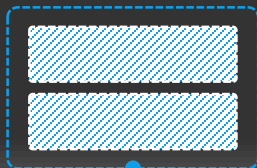


特化型事業の開発：グループ総合力を強化

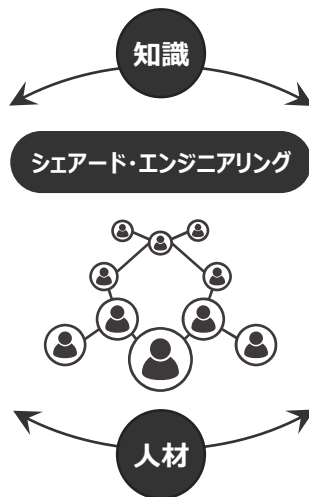
- 専門性の高い特化型サービスの立上げによって、高付加価値化をさらに進める
- 個人ごとに異なる専門性をそれぞれが伸ばし、有機的につなげることで、グループの総合力を高めていく

ゼネラルサービス

インソーシング事業



顧客の需要が高く、既存事業内で実施しているサービス等を検討



特化型サービス

セキュリティ事業

オンラインナレッジ事業

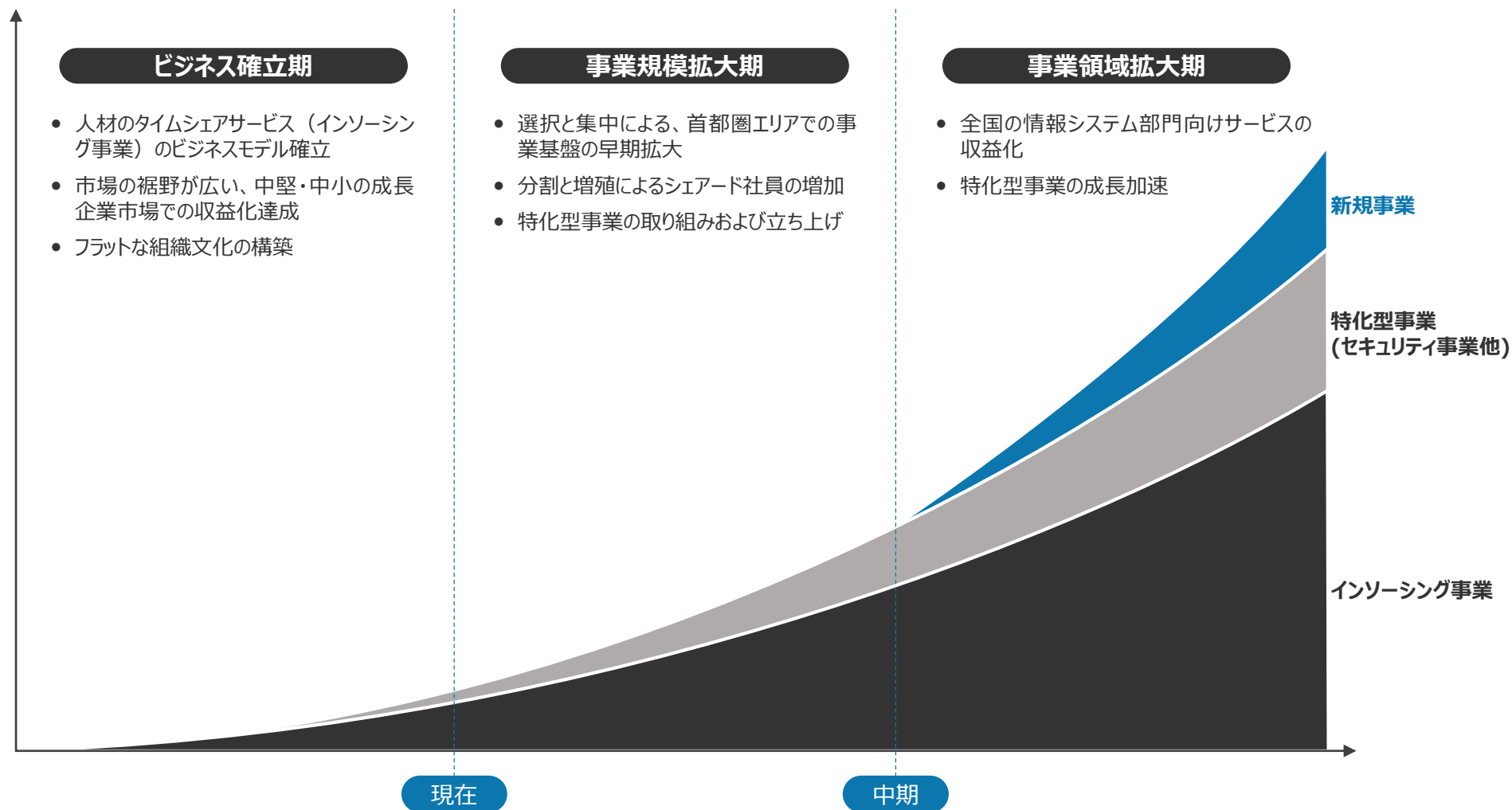
ノーコード開発事業

XX事業

⋮



中長期成長イメージ





株式分割の実施

**当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的に
今月末を基準日として「1：2」の株式分割を実施予定**

分割により増加する株式数

株式分割前の 発行済株式総数	1,821,300株
今回の分割により 増加する株式数	1,821,300株
株式分割後の 発行済株式総数	3,642,600株
株式分割後の 発行可能株式総数	11,600,000株

分割の日程

基準日公告日	2020年8月14日（金）
基準日	2020年8月31日（月）
効力発生日	2020年9月1日（火）



Unite and Grow

ユナイトアンドグロウ株式会社